

終章

ジョコウィの10年と プラボウォ政権の誕生が意味すること

川村晃一

はじめに

本書は、第I部でジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）政権の10年を政治、経済、外交、市民社会、環境政策といった多角的な視点から評価した。第II部では、2024年の大統領選挙における有権者の投票行動、イスラーム組織やソーシャルメディアの役割、選挙管理の問題に焦点を当ててプラボウォ・スビアント大統領が誕生したプロセスを分析した後、プラボウォ新政権の特徴を明らかにした。最終章である本章では、これまでの各章の議論をふまえて、ジョコウィ政権の10年とプラボウォ政権の誕生がインドネシアにとってどのような意味をもつのか、という点を議論する。また、その議論をふまえた上で、プラボウォ政権が取り組むべきインドネシアの中長期的な課題を考える。

第1節では、ジョコウィ大統領の10年をどう評価するかという点を議論する。ユドヨノからジョコウィへと政権が交代した時期にまでさかのぼりながら、国民がジョコウィに何を期待し、ジョコウィはその期待にどう応えたのかを分析する。ここでは国民の評価と客観的な評価の間で差が生じる点を指摘し、その理由を考える。第2節では、2024年選挙とプラボウォ大統領誕生の意味について議論する。「継続か変化か」が問われた大統領選では、ジョコウィ政権による介入やプラボウォの過去の経歴などはほとんど問題視されなかった。ここでは、その基底に世代交代という大きな社会構造の変容があることを指摘する。

最後に第3節では、インドネシアが今後中長期的に直面すると考えられる課題を分析し、それへの取組みがプラボウォ新政権に課された責務だということを指摘する。本章は、2014年から2024年までのジョコウィ政権の10年と、2024年の選挙で誕生したプラボウォ政権をインドネシアの民主化後の歴史と社会変容のなかに位置づけながら、その意味を考える。

1 ジョコウィ大統領の10年をどう評価するか

1-1. 安定のユドヨノから変化のジョコウィへ

2004年に発足したスシロ・バンバン・ユドヨノ政権が2014年に終わったとき、私たちはその10年を「政治的な安定と経済成長の10年」と形容した（川村 2015, 270）。2004年に民主化改革がひととおり終わり、完成した政治制度をユドヨノ大統領がルールに則って運用することで政治的な安定が達成された。経済面でもアジア経済危機以来の経済不振を2007年によく脱し、マクロ経済の安定を確保しつつ6%台の経済成長を続けることができた。こうした成果によって、インドネシアは「新興民主主義大国」（川村編 2015）、そして「新興経済大国」（佐藤 2011）として国際社会からも注目されるようになった。そうした成果が認められて、インドネシアは2008年に20カ国・地域（G20）首脳会議に東南アジアから唯一参加する資格を得た。

ただし、第2期ユドヨノ政権の後半になると、政治的な安定や経済成長の負の側面も顕在化し始めた。政治的な安定ゆえに民主主義がさらに深化するための改革は進まなかった。宗教的な保守化が進んだのもユドヨノ政権期である（見市 2015）。ジョコウィ政権期に顕在化したイスラーム保守派の影響力増大は、この時期から始まった（van Bruinessen 2013）。経済面でも、製造業部門の低成長と資源輸出に依存した経済成長の問題点が指摘されるようになる。課題だった投資環境の整備とインフラ開発も思うように進展しなかった。また、経済格差が徐々に拡大していった。ユドヨノ政権末期、インドネシアは次の発展段階へ進むためのさまざまな課題に直面していた。次の大統領は、顕在化しつつ

あったこれらの問題を解決することのできる人物であることが求められた。2014年の大統領選では、ユドヨノ時代からの「変化」が求められたのである。

その2014年の選挙で選ばれたのがジョコウィである。庶民出身のジョコウィは、市長、州知事と住民の直接選挙によって地方首長に選ばれ、地方で政治行政経験を積みながら大統領まで登りつめてきた「民主化の申し子」であった。国民はジョコウィに、停滞していた民主主義の改革を再び推し進め、国民の目線に立って国民のための政治を実現する手腕を期待したのである。経済面でも、ジョコウィには地方首長時代の実績があった。投資手続きをオンライン化して簡素化・透明化した実績、ジャカルタ大量高速鉄道（MRT）の建設を開始するなどインフラ開発を進めた実績、貧困層向けの社会扶助政策を積極的に推し進めた実績など、国民はインドネシアが直面している課題に取り組んできた彼の経験を買ったのである。

1-2. ジョコウィの国民的評価と客観的評価の不一致

ジョコウィはそうした国民の期待に応えることができたのだろうか。世論調査をみるかぎりでは、ジョコウィはその期待に応えたのだといえそうである。世論調査機関インディカトルの調査では、支持率の平均は第1期政権のときが65.5%、第2期政権のときが70.9%であった¹⁾。支持率が50%を切ったのは第1期政権の発足直後の時期だけで、支持率が最高値の82%を記録したのは退任直前の時期である（Indikator 2024）。2期10年間を通してジョコウィは常に高い支持率を維持した。

一方で、本書の各章でも触れられているように、ジョコウィの10年間に「民主主義が後退した」というのは、インドネシア研究者の間では国際的にコンセンサスになっている。議会では野党が無力化されて執政府との一体化が進むのと同時に、汚職撲滅委員会（KPK）や憲法裁判所の独立性が脅かされて司法の

1) ここでの支持率は、「政権に対して満足か」という質問に対して「非常に満足／満足」と答えた回答者の割合を表している。なお、ユドヨノに対する支持率は、第1期の平均が63.8%、第2期の平均が60.3%であった。また、いずれの期でも支持率は就任直後から徐々に低下していく傾向がみられた（Indikator 2024）。

コントロールが効かなくなった（水平的アカウントビリティの低下）。また、最初はイスラーム主義運動を抑え込むものだった政府の強権性が、次第にジョコウィ政権に批判的な市民社会組織や学生、労働団体へと対象を拡大していき、市民的自由を制限する内容を盛り込んだ刑法典の改正にまで行き着いた（自由主義の侵食）（川村 2024）。また、国軍出身者ではないジョコウィには、過去の人権侵害事件を明らかにし、責任者を処罰するとともに被害者を救済することを市民社会組織や人権団体は期待した。しかし、過去の清算は何らなされないままジョコウィは退任してしまった²⁾。

ところが、研究者のこうした評価は、一部の市民社会組織の活動家や学生を除けば、国民一般には共有されていない。先ほどのインディカトールの調査によれば、「民主主義に対する満足度」は、1期目の発足直後と新型コロナ禍の時期に50%前後まで落ち込んだが、それ以外は60~70%で安定していた（Indikator 2024）。民主主義の後退を象徴するような出来事についても、国民は無関心か、もしくは深刻には捉えていない。たとえば、2023年10月に憲法裁判所がジョコウィの長男ギブラン・ラカブミン・ラカが大統領選に立候補できるように総選挙法の解釈を変更した事件（第8章参照）については、世論調査の回答者の55%がそもそも「知らない」と答えた上、「知っている」と答えた回答者の69%は判決内容を「支持する」と答えている（Indikator 2023）。また、日刊紙『コンパス』の調査では、2022年に刑法典改正案に関する賛否がメディアでも議論になっていた時期、「刑法典改正案が可決されようとしていることを知っているか」という問いに対して「知っている」と答えた回答者はわずか11%、「知っている」と答えた回答者のうち賛成が43%、反対が18%、「わからない」が40%だった（Kompas 2022）。同じ傾向は、2019年に汚職撲

2) ジョコウィは2014年、2019年の大統領選キャンペーンで過去の人権侵害事件の解決を公約に掲げていた。しかし、第1期にはまったく前進はみられず、第2期の任期末が迫った2023年1月になってようやく、12件の重大人権侵害事件が過去にあったことを政府として正式に認めた。ただし、裁判で事件の真相を追及して加害者を裁くのではなく、被害者の救済・復権と加害者との和解を方向性とする「非司法的」な解決をめざすことを政府は提案した。その12件のなかには、1965年の共産党員虐殺事件、アチェやパプアでの独立運動弾圧、1998年のジャカルタ暴動や民主化運動弾圧などの事件が含まれていた。しかし、その後この動きが進展することはなかった（Tempo 2024）。

滅委員会（KPK）法の改正が国会で議論になり、市民社会組織からは同改正案が汚職撲滅委員会の弱体化につながると批判が出ているなかで行われた世論調査でもみられた（Kompas 2019）。このときの調査では、同法案の賛否に対して賛成45%、反対40%と賛否が分かただけでなく、改正法によって同委員会の弱体化が起こると思うかどうかという質問に対しても、賛否が完全に分かれた（41%対37%）。これらの世論調査に表れているように、民主主義の後退を象徴するような出来事は、研究者や市民社会組織の活動家、学生など政治・社会問題に関心をもつ人にはその重要性和含意が理解されるが、一般の人々にはわかりにくく、そもそも関心のない人々も多いことがわかる。

それでは、人々はジョコウィの何を評価したのだろうか。その答えは、第1章、第3章、第5章で示されている。第1章で議論したように、ジョコウィはソロ市長時代から打ち出してきた「庶民派」イメージと「現場主義」の行動を大統領になってからの10年間も継続し、それをメディアを通じて効果的に国民にアピールしてきた。そして、その「大衆人気」を政治的資源として、政党、軍・警察、イスラーム勢力、市民社会といったさまざまなアクターを時には手はずけ、時には抑圧して政治的安定を確保することに成功した。政治的には、ジョコウィの個人的な人気と、その人気を最大限に利用することによって達成された安定がジョコウィの評価につながったといえる。また、社会的には、ジョコウィの重点政策のひとつだった社会扶助政策が、現金給付という形で直接的に貧困層に裨益したことで、低所得者層の支持を繋ぎ止める効果をもった（第5章）。そうした社会扶助政策は、時にジョコウィ自身が住民と交流しながら実施をアピールした。その様子はメディアで積極的に発信され、ジョコウィの「庶民派」イメージを維持することに一役買った。

そしてもう1つ評価されたのが、インフレの抑制である。序章で確認されているように、インフレ率と政権の支持率の間には明らかな相関関係がある。第3章が明らかにしたように、ジョコウィ政権はインフレ抑制に注力し、消費者物価を歴史的な低水準に抑えることに成功した。人々が物価上昇による生活苦を経験することがなかったために、政権に対する不満が大きくなるはならなかったのである。

この低インフレに寄与したと思われるのが、政権期間中に強力に推進されたインフラ開発である。ジョコウィ大統領は、任期最後となる2024年8月16日の独立記念日演説で、10年間に建設した道路、橋、空港、港湾、ダム、灌漑といったインフラの数を列挙し、それによって物流コストを大きく下げ、競争力を向上させることができたとその成果に胸を張った（Kementerian Sekretariat Negara 2024a）。こうしたインフラ建設は、目にみえる形でその成果を国民に示すことができるため、経済的な効果だけでなく、世論の支持を獲得するという点で政治的な効果ももったと思われる。

ただし、第3章での分析が示したように、経済成長率は伸び悩んだといわざるを得ない。直接投資は、ニッケル産業振興策をうけ総額では伸びているとはいえ、その振興策だけで経済全体を引っ張ることはできていないし、十分な雇用も生まれていない。序章にあるように、ジョコウィの10年間の経済を評価するとすれば「伸び悩んだ」という評価になってしまうのである。

こうしてみると、ジョコウィ政権の10年は、立場が変わればまったく違うようにみえてしまうことがわかる。客観的には、政治面では「民主主義が後退した10年」であるし、経済面では「経済成長が伸び悩んだ10年」という評価になる。一方で、ジョコウィの支持者や政治にそれほどの関心がない国民からすれば、「安定した政治と経済の10年」という評価になるだろう。このように主観と客観の評価が分かれるのがジョコウィの10年の特徴である。

2 2024年選挙とプラボウォ大統領誕生の意味

2-1. 継続を選んだ有権者

ユドヨノの10年が終わるときの選挙では「変化の方向性」が問われたのに対して（川村 2015, 276）、ジョコウィの10年が終わるときの選挙は「継続か変化か」が争点となった（第8章）。「変化」を打ち出したアニス・バスウェダン、「継続」を打ち出したプラボウォ、そして、「継続と修正」を打ち出したガンジャル・プラノウォの3人の争いとなった大統領選では、ジョコウィの政策を

継承することを前面に押し出し、若い世代からの支持を獲得することに力点をおいた選挙戦略がことごとくうまくいき、プラボウォが圧勝するという結果となった。有権者は「継続」を選び、次のリーダーを当時72才だったプラボウォに託したのである。

プラボウォ陣営の選挙集会には多くの若者が参加していた。インドネシアの選挙集会といえば、候補者や政党が交通費や食事などを提供して大規模に支持者を動員するというのがこれまでの定番であった。ガンジャルやアニスの大規模集会にはそういった「伝統的な」雰囲気はまだ残っていた。それとは対照的に、プラボウォが選挙戦最終日の2024年2月10日にジャカルタ中心部のブン・カルノ国立競技場で行った大規模集会には、動員された支持者も多くいた一方で、友人や家族、恋人と連れ立って自主的に参加したと思われる若者が多数集まった。彼らは、政治集会に参加するというよりも、音楽フェスに参加するような気軽さで会場に来ていた。会場では人気ロックバンドが音楽を演奏し、会場のあちこちに写真映えするスポットが用意されるなど、若い世代をターゲットにした仕掛けが施されていた。

じつはこうした戦略も、2019年に選挙戦最終盤でプラボウォに追い上げられたジョコウィがとったやり方である。その時ジョコウィは、支持者に対して自らのトレードマークだった「白いシャツ」を着て会場に集まろうと呼びかけた。今回プラボウォは「水色のシャツ」を着て会場に集まろうと支持者に呼びかけた。色は白から水色に変わったが、若者が自主的に参加し、会場の雰囲気を楽しんでいる様子は5年前と似たものだった。しかも、会場の装飾デザインや趣向は、5年前のそれより洗練されていた。プラボウォは、選挙戦の進め方やイメージ戦略までジョコウィを模倣したのである。

退任するジョコウィも、今後の影響力保持を狙って、長男を副大統領候補に据えたプラボウォを全面的に支援した。第11章でみたように、地方政府や警察が動員され、貧困層向けの社会扶助プログラムを通じて国家資源がばらまかれたと批判が沸き起こった。選挙後に憲法裁判所で行われた投票結果に対する異議申立審査で、8人中3人の判事から「不正があった」という異見が見ついた。民主化後、2004年から5年ごとに行われてきた大統領選挙でも、たとえば

2009年に再選をめざしたユドヨノが選挙の前年に低所得者層への現金直接給付プログラムを実施するなどの例があったが（本名 2010, 52）、介入の度合いや意図性、組織的な広がりなどが2024年大統領選は比較にならないほど酷かったというように捉えている人も少なくない。だからこそ、2024年の選挙は「民主化後で最もひどい選挙だった」と評されるのである（Tempo.co 2024）。しかし、ジョコウィ政権に対する評価と同様、そうした批判は有権者の間でほとんど共有されず、投票行動にもほとんど影響を与えなかった。

2-2. 世代交代の2024年選挙

ジョコウィが「民主化の申し子」だったとすれば、プラボウォはいわば「スハルト時代の残滓」である。プラボウォは、1970年代に当時のスハルト大統領による強権体制の下で陸軍高級将校として台頭した人物である。当時インドネシアが占領していた東ティモール（現在のティモール・レステ）やパプアでの軍事作戦では分離独立運動を弾圧したという人権侵害の疑惑もあり、アメリカへの入国を禁止されていた時期も長い。1983年にはスハルトの娘婿にもなったことから一時はその後継者とも見なされた。しかし、スハルト体制崩壊後、民主化活動家らを拉致・監禁したなどの疑いで追及をうけて国軍を離れ、国外に居を移した。彼が帰国し、政治活動を始めたのは民主化後4年経った2002年のことだった。そうした経歴から、1998年の民主化運動に参加していた40代半ば以上の世代の人々の間では、今でもプラボウォに対する忌避感は強い。いわば「過去の人間」のはずのプラボウォが若者に支持されたのはなぜだろうか。

それは、いまのインドネシア社会が若い世代によって構成されているからに他ならない。1998年にアジア経済危機が深刻化するなかでスハルト権威主義体制が崩壊してから四半世紀以上が経過し、当時の社会の混乱を知らない、もしくは実感のない世代が過半数に達している。2020年の人口センサスでは、1997～2012年生まれの「Z世代」が総人口（2億7020万人）の26.4%、その上の1981～1996年生まれの「ミレニアル世代」が25.8%を占めている（BPS 2020）。Z世代はスハルト権威主義体制の時代を知らない世代、ミレニアル世

代はその時代まだ成人前だったことから、その時代の実感がない世代だといえる。この両世代は、すでに2020年の時点で総人口の52.2%と過半数を占めていた。

その人口センサスの調査から4年が経過し、その間に総人口は980万人増加した（2024年の推計で2億8000万人）。「スハルト時代を知らない世代」はますます社会のなかで多数派となってきた³⁾。世代が入れ替わり、インドネシアの社会も大きく変容しつつある。インドネシア国民の半数以上の人々は、政府を批判すれば命さえ簡単に奪われた時代を知らない。自由に意見を言い、自由に投票できる社会を国民自らの手で勝ち取ったことを体験していない。経済が大混乱に陥り、日々の生活さえまならなかった日々を知らない。彼らは、インドネシアが「民主化のモデル」と評価され、安定した経済成長のなかで「新興経済大国」として注目された時代を生きてきたのである。

そうした若者の多くは、プラボウォが容赦なく反体制派の命を奪っていた国軍将校だったことをほとんど知らない。スハルト時代の国軍がいかに恐ろしい組織だったのかという実感もない。彼らがプラボウォをみる目は中立的なのである。その彼らの目に飛び込んできたのは、動画共有アプリ・ティックトック（TikTok）で音楽に合わせて腰を振る老人の姿だった（第10章参照）。プラボウォはいつしかネット上で若者のスラングを使って「かわいい（gemoy）」と形容されるようになった。プラボウォ陣営も、「好々爺イメージ」を選挙戦で積極的に利用した。大統領に選ばれたのは旧世代の人物だったが、2024年選挙はインドネシアの世代交代がもたらしたものだだったのである。

3 プラボウォ政権の課題

プラボウォ大統領は、「ジョコウィ路線の継承」を掲げて当選を果たしたが、実際に政権が発足すると、その政策的な方向性はジョコウィとは異なる、独自

3) 2024年の選挙では、有権者のなかでもZ世代とミレニアル世代が半数を超えた（第8章参照）。

の路線だということが次第に明らかになった。その方向性とは、「モノからヒトへの投資」と表現できる。この方向性は、インドネシアの中長期的な発展を考えれば間違っただけのものではないだろう。ただし、プラボウォの優先政策はいずれも巨額の財政支出を伴うため、直近では財政運営が政権最大の課題となることを第13章では指摘した。

プラボウォは、独立100年にあたる2045年の先進国入りをめざす「黄金のインドネシア2045」というジョコウィ前大統領の目標を引き継いでいる。これを実現するためには年7%以上の経済成長が必要であるが、プラボウォは「年8%成長も可能」と強気の見方を示している（*Koran Tempo* 2024）。この自信の背後にあるのは、東西5100キロメートルにわたる広大な国土に豊富な天然資源をもっているという自然条件と、世界4位の2億8000万人の人口を抱え、しかも2040年前後まで人口ボーナス期が続く若い国民から構成されているという人口動態である。平均年齢30歳という若い国民は、今回の大統領選挙でプラボウォを大統領に押し上げた原動力でもある。

もちろん、若い国民が多いというだけでは経済成長は実現できない。その若い世代を労働力として吸収しなければならないし、そうした若い世代が経済を活性化させる存在にならなければならない。

ジョコウィ前政権もその必要性は認識していた。天然資源の国内加工を通じて産業の高付加価値化をめざす「川下化政策」は、世界最大の確認埋蔵量を誇るニッケルの加工精製工程を国内に建設するというところから始まったが、将来的には鉱石の採掘から、加工、電気自動車（EV）バッテリーの生産、EVの生産、バッテリーの再生までの工程を国内に確立し、インドネシアを世界のEV産業拠点とすることをめざしている。また、2020年には投資手続きの簡素化や労働規制の緩和を内容とする「雇用創出法」が制定され、ビジネス環境を改善して投資を喚起し、雇用を創出することがめざされた。

しかし、ジョコウィ政権の10年で状況はあまり改善していない。ユドヨノ前政権期の10年（2004～2014年）に平均5.7%を記録した経済成長率は、新型コロナウイルス禍の2020、2021年を除いても平均5%を維持するのがやっとであった（第3章参照）。安定した雇用を生む製造業がGDPに占める割合は、2005年に

27.4%だったのがその後は漸減し、2018年以降は20%を切っている。フォーマル・セクターの雇用吸収力も、10年前に比べて7分の1以下に減少している。とくに若年層のおかれた状況は厳しく、フォーマル・セクターに就職できた新卒者（全教育レベル）は、2022年でわずか14%である。そのため、労働者の約6割はインフォーマル・セクターに雇用されているという状況である（Kompas 2024）。

いびつな社会経済構造であることは過去10年間の社会階層の変化にも表れている。ここでは2024年8月にインドネシア大学経済社会研究所が発表したレポートの内容を紹介しよう（LPEM FEB UI 2024）。同レポートでは、過去10年で貧困層は徐々に減少し、2014年の人口比12%から7%にまで低下したとされている。とくに、極度の貧困に苦しむ人はほとんどいなくなったといえる。一方、2014年からの5年間は増加した中間層の人口比も、2018年の23%をピークに19%に低下した。これに対して、人口比が増えたのが、中間層の1つ下の階層である「中間層予備軍」(46%から53%に)と、2019年から上昇に転じた「脆弱層」(26%から19%に低下した後20%に微増)である。

こうした中間層と貧困層の間にいる人々は、貧しくはないが経済的には不安定な状況におかれており、不況や自然災害、パンデミックなど危機が発生すると貧困層に容易に転落する危険性がある。そのため、教育や保健・衛生など生産性を向上させることに家計内の資源を配分できず、階層の上昇が起きにくいのである。

この中間層の問題は、インドネシア政府の貧困層の定義の問題と関連してくる。ジョコウィ政権は、人口に占める貧困人口の割合が継続的に減少し、2021年以降は10%を切ったということを成果としてアピールしてきた（2024年9月時点で8.57%）。ただし、政府が貧困線を計算する際に用いている基準が非常に低いことがしばしば指摘されている（Kompas 2025）。所得水準が上がり、2023年にインドネシアは上位中所得国入りを果たした⁴⁾。しかし、過

4) インドネシアは2019年に上位中所得国入りを果たしていたが、新型コロナ禍での経済の落ち込みのため、2020年に再び下位中所得国に引き下げられていた。

去25年間、貧困線の基準は変わっておらず、いま用いられているのは下位中所得国よりも低い基準である。仮に下位中所得国の基準（1日3.2ドル2017年PPP）を用いると2023年の貧困率は17.5%、上位中所得国の基準（1日6.85ドル2017年PPP）を用いると、貧困率は61.8%に達する（World Bank 2024）。貧困層の定義を変えれば社会扶助の対象者も変わってしまうため、政治的および政策的なインパクトの大きさを考えると、定義の変更は容易ではない。しかし、適切な貧困対策や経済政策を打つためには、経済発展のレベルに見合った貧困層の定義が必要になってくるだろう⁵⁾。

このように、一見明るく映るインドネシア社会も、内部には大きな歪みを抱えていることがわかる。第13章の最後で指摘したように、2025年8月下旬のデモが暴動にまで発展したのは、こうした社会の歪みが表面化したからである。デモの最中に死亡したオンライン配車アプリのバイクタクシー運転手は、まさに「貧困層以上、中間層未満」の階層にいる若者だった。日々の生活に追われるしかない彼らのなかには、明るい未来の姿を描けないことに対する不満が鬱積している。政治家は、選挙が終われば彼らの生活上の問題には見向きもせず、経済的な不満を掬い取ってはくれない。暴動は、こうした不満の捌け口を求めていた人々によって引き起こされたのである。

若い人口を活かすために必要なのは、安定した雇用を生み出す産業の発展である。ただし、それを実現するためという理由で国内産業を保護したり、貿易や海外投資を規制したりするのは、これまでの失敗を繰り返すだけである。これまでにインドネシアが高成長を実現できたのは、経済自由化が進められた時期であった。国際社会の力をうまく活用しながら、社会経済の基盤を強化する施策を実行していくことがプラボウォ政権には求められるだろう。

もう1つの課題は、政策を実施していく際のガバナンスを確保できるかという点である。プラボウォ政権は社会政策・再分配政策に力点を置いている。無料栄養食プログラム、フード・エステート開発、300万戸住宅建設など、いずれの場合も巨額の公費が将来にわたって全国に投下される。こうした政策を実

5) 世界銀行は下位中所得国の基準を用いることを提言している（World Bank 2023, xv）。

施する際に、政府や政治家と民間企業の間には癒着が発生して公費が浪費される、というのがこれまでのインドネシアにおけるパターンである。こうした社会政策、再分配政策は容易に利権の温床になる。

プラボウォは、こうした公費の「漏洩」を最小限にすることで歳入不足を補おうと、就任演説では「魚は頭から腐る」というたとえを用いてトップ政治エリートに範を示すよう強く促した（Kementerian Sekretariat Negara 2024b）。インドネシアの汚職は、オランダ植民地期にさかのぼる根の深い問題である。民主化後には解決の切り札として独立の国家機関・汚職撲滅委員会が設立されて一定の成果をあげていたが、ジョコウィ政権がその権限と独立性を奪ったことで弱体化しており（川村 2022）、腐敗の深刻度は変わっていない。利権を配分することで巨大化したプラボウォ政権は、利権政治の罠から本当に抜け出すことができるだろうか。

おわりに

本章は、2014年から2024年までのジョコウィ政権の10年と、2024年の選挙で誕生したプラボウォ政権をインドネシアの民主化後の歴史と社会変容のなかに位置づけながら、その意味を考えた。「民主化の申し子」として中央政界に登場したジョコウィが、「民主化のモデル」と賞賛されていたインドネシアの民主主義を毀損していったというのは、歴史の皮肉でしかない。しかし、国民は10年間にわたり「庶民派」大統領のジョコウィを支持し続けた。その背景には、ジョコウィの巧みなイメージ・コントロールと世論人気を利用した政治エリートの懐柔、反対勢力の抑圧という政治運営と、インフレ抑制という経済運営があったことを指摘した。しかし、経済成長は実際には伸び悩んでいる。ジョコウィは、客観的な評価と主観的な評価がまったく異なる希少な政治家であった。

そのジョコウィの路線を継承すべく大統領選挙を勝ち抜いたのがプラボウォであった。高齢で「スハルト時代の残滓」ともいえる人物が大統領の座を勝ち

取れたのは、ジョコウィの世論人気を取り込みつつ、若者世代の支持を得るよう効果的な選挙戦略を展開したからであった。さらに視野を広げれば、1980年代以降の世代が人口の半数以上を占め、民主化と経済成長の時代しか知らない若者が社会の中心になりつつあるという変化が2024年選挙の基底にあることを本章では指摘した。

そうした若者中心の社会がインドネシアの経済成長の源でもある。しかし、一見明るく映るインドネシア社会も構造的な問題を抱えている。フォーマル・セクターの雇用不足、若者の失業、中間層の脆弱さ、といった問題である。彼らに選ばれたプラボウォには、その世代を幸福にする社会経済を構築することが求められている。

[参考文献]

〈日本語文献〉

- 川村晃一 2015. 「民主化後の歴史のなかにユドヨノの10年とジョコウィ登場を位置づける」
川村晃一編『新興民主主義大国インドネシア——ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生』アジア経済研究所, 269-296.
- 2022. 「インドネシア共和国——汚職撲滅をめぐる政治権力との闘争」外山文子・小山田英治編『東南アジアにおける汚職取締の政治学』晃洋書房, 168-197.
- 2024. 「プラボウォ新政権の下でインドネシアの民主主義はどうなるのか? ——政権移行期の法案改正の動きと『民主主義の後退』」『IDEスクエア』9月.
https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Analysis/2024/ISQ202410_002.html
- 編 2015. 『新興民主主義大国インドネシア——ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生』アジア経済研究所.
- 佐藤百合 2011. 『経済大国インドネシア——21世紀の成長条件』中央公論新社.
- 本名純 2010. 「大統領選挙——ユドヨノ再選の権力政治と動員プロジェクト」本名純・川村晃一編『2009年インドネシアの選挙——ユドヨノ再選の背景と第2期政権の展望』アジア経済研究所, 41-55.
- 見市建 2015. 「イスラームと政治——ユドヨノ期の『保守化』とジョコウィ政権の課題」川村晃一編『新興民主主義大国インドネシア——ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生』アジア経済研究所, 245-267.

〈外国語文献〉

- Badan Pusat Statistik(BPS) 2020. “Jumlah Penduduk menurut Wilayah, Klasifikasi Generasi, dan Jenis Kelamin, Indonesia, 2020 [2020年インドネシア, 地域別, 世代別, 性別の人口].”
<https://sensus.bps.go.id/topik/tabular/sp2020/2/0/0>
- Indikator 2023. “Peta Elektoral Pasca-Pengumuman Putusan MK[憲法裁判決公表後の選挙情勢].”
- 2024. Evaluasi Publik terhadap 10 Tahun Pemerintahan Presiden Joko Widodo [ジョコウィド大統領の政権10年に対する国民の評価].
- Kementerian Sekretariat Negara 2024a. “Pidato Presiden Republik Indonesia pada Sidang Tahunan Majelis Permusyawaratan Rakyat Republik Indonesia dan Sidang Bersama Dewan Perwakilan Rakyat Republik Indonesia dan Dewan Perwakilan Daerah Republik Indonesia dalam rangka HUT Ke-79 Proklamasi Kemerdekaan Republik Indonesia[第79回インドネシア共和国独立宣言記念日におけるインドネシア共和国国民協議会年次会議とインドネシア共和国国民議会およびインドネシア共和国地方代表議会との合同会議におけるインドネシア共和国大統領演説].” 16 August.
- 2024b. “Pidato Presiden Prabowo Subianto pada Sidang Paripurna MPR RI dalam rangka Pelantikan Presiden dan Wakil Presiden RI Terpilih Periode 2024-2029 [2024 ~ 2029年任期インドネシア共和国大統領・副大統領就任式における国民協議会全体会議でのプラボウォ・スビアント大統領演説].” 20 October (2025年2月9日最終閲覧).
https://www.setneg.go.id/baca/index/pidato_presiden_prabowo_subianto_pada_sidang_pariipurna_mpr_ri_dalam_rangka_pelantikan_presiden_dan_wakil_presiden_ri_terpilih_periode_2024_2029
- Lembaga Penyelidikan Ekonomi dan Masyarakat, Fakultas Ekonomi dan Bisnis, Universitas Indonesia (LPEM FEB UI) 2024. “Terhimpit di Tengah[真ん中で押しつぶされて].” *Indonesia Economic Outlook*, Triwulan-III 2024, 3-13.
- van Bruinessen, Martin 2013. “Introduction: Contemporary Developments in Indonesian Islam and the ‘Conservative Turn’ of the Early Twenty-first Century.” In *Contemporary Developments in Indonesian Islam: Explaining the ‘Conservative Turn*, edited by Martin van Bruinessen. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 1-20.
- World Bank 2023. *Indonesia Poverty Assessment: Pathways Towards Economic Security*. Washington, D.C.: The World Bank.
- 2024. *The Macro Poverty Outlook: Indonesia*. Washington, D.C.: The World Bank.

〈ニュース・ウェブサイト〉

- Kompas* 2019. “Berharap Komitmen Memperkuat KPK[汚職撲滅委員会強化のコミットメントを望む].” 16 September.
- 2022. “RKUHP Berjalan dalam Lorong Gelap[刑法典改正案は暗い道を進む].” 11 July.
- 2024. “Gen Z Makin Sulit Cari Kerja di Sektor Formal[Z世代はフォーマル部門で職を探すのがますます困難に].” 20 May.
- 2025. “Realita Kemiskinan Lebih Tinggi dari Data[貧困の現実はデータより高い].” 16 Januari.
- Koran Tempo* 2024. “Banyak Sandungan Menuju 8 Persen[8%への多くの障害物].” 17 May.
- Tempo* 2024. “Janji Kosong Penuntasan Kasus Pelanggaran HAM Berat[重大人権侵害事件解決の空約束].” 28 July.
- Tempo.co* 2024. “Ramai-ramai Sebut Pemilu 2024 Paling Brutal dari Jusuf Kalla, Mahfud MD hingga Cak Imin[2024年選挙は最もひどいという多数の声, ユスフ・カラ, マフッド・MDからムハイミン・イスカングルまで].” 26 August(2025年2月16日最終アクセス).
<https://www.tempo.co/politik/ramai-ramai-sebut-pemilu-2024-paling-brutal-dari-jusuf-kalla-mahfud-md-hingga-cak-imin--15621>

©Koichi Kawamura 2025

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



